

四 半 期 報 告 書

(第148期第3四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

広栄化学工業株式会社

E 0 0 8 3 7

第148期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

広栄化学工業株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第148期第3四半期(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大庭成弘

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【電話番号】 06(6961)0252

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【事務連絡者氏名】 経理室長 宮下和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル

【電話番号】 03(6667)8281

【事務連絡者氏名】 経理室長 宮下和彦

【縦覧に供する場所】 東京本社

(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第148期 第3四半期連結 累計期間	第148期 第3四半期連結 会計期間	第147期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	17,552,887	5,307,450	25,022,018
経常利益 (千円)	1,134,993	132,757	1,905,467
四半期(当期)純利益 (千円)	688,567	80,722	1,011,057
純資産額 (千円)	—	12,842,702	12,370,672
総資産額 (千円)	—	22,696,674	22,474,268
1株当たり純資産額 (円)	—	523.08	504.19
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.13	3.30	41.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	56.4	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	681,411	—	3,429,056
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,063,907	—	△968,085
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,918	—	△1,881,916
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	446,561	841,256
従業員数 (名)	—	350	337

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	350
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	341
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
ファイン製品部門	3,285,677
化成品部門	1,608,348
合計	4,894,026

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
ファイン製品部門	2,914,025
化成品部門	2,393,425
合計	5,307,450

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、9月中旬に発生した米国金融システムの混乱を契機に世界的な金融危機となり、景気後退が顕著となった。米国や欧州をはじめ、中国などの新興国でも急速な景況の悪化が拡がり、世界同時不況の様相となった。

このような情勢のもとで、当社グループは、原燃料価格の変動に対応した売価是正・拡販に努め、高付加価値の新製品開発に注力するとともに、生産改革・省エネなどのコスト合理化の徹底を推進した。そして安全安定操業を基軸に高品質製品の提供を図るなど、関連業界の需要減退のなか収益の確保に全力を挙げて取り組んできた。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は53億7百万円となった。営業利益は2億4千7百万円、経常利益は1億3千2百万円、四半期純利益は8千万円となった。

事業の種類別セグメントの状況は、ファイン製品部門の売上高は29億1千4百万円となり、営業利益は0百万円となった。化成品部門の売上高は23億9千3百万円となり、営業利益は2億4千6百万円となった。

当社グループは、経営成績に影響する原燃料価格の変動に応じた売価是正および迅速なコスト合理化に努めることが必要である。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金などの減少により、前連結会計年度末に比べ4億8千9百万円減少し120億6千3百万円となった。

固定資産は、ファイン製品製造設備等有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7億1千1百万円増加し106億3千3百万円となった。

この結果、総資産は226億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千2百万円の増加となった。

負債

流動負債は、その他流動負債のうち設備未払金などが増加したが、支払手形及び買掛金等が減少したため、前連結会計年度末とほぼ同額の78億5千4百万円となった。

固定負債は、長期借入金などが減少したため、前連結会計年度末に比べて2億8千1百万円減少し19億9千9百万円となった。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円減少し98億5千3百万円となった。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億7千2百万円増加し128億4千2百万円となった。自己資本比率は前連結会計年度末の54.9%から56.4%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が増加し、また法人税等の支払いがあったため、7百万円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により3億6千7百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により3億6千6百万円の収入となった。この結果、現金及び現金同等物残高は4億4千6百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億9千8百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	24,500,000	24,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日	—	24,500,000	—	2,343,000	—	1,551,049

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,428,000	24,428	同上
単元未満株式	普通株式 47,000	—	同上
発行済株式総数	24,500,000	—	—
総株主の議決権	—	24,428	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式247株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業(株)	大阪市城東区放出西 二丁目12番13号	25,000	—	25,000	0.10
計	—	25,000	—	25,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	371	376	377	365	365	369	337	330	303
最低(円)	333	351	354	339	346	307	245	275	266

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	—	板垣隆夫	昭和24年 6月3日	昭和47年4月 住友化学工業(株)(現住友化学(株)) 入社 平成12年10月 同社メタクリル事業部アクリル材料部長 16年12月 同社内部監査部主席部員 19年3月 同社内部監査部長(現)	(注)3	0	平成20年 8月31日

- (注) 1 監査役 板垣隆夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 監査役 板垣隆夫は、会社法第329条第2項に定める補欠監査役からの新任である。
3 監査役 板垣隆夫の任期は、就任の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	新名清澄	平成20年8月31日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	446,561	541,256
受取手形及び売掛金	² 4,926,448	6,194,910
商品及び製品	4,247,569	3,572,518
仕掛品	1,212,350	1,012,827
原材料及び貯蔵品	738,615	560,114
その他	515,642	697,092
貸倒引当金	23,678	26,005
流動資産合計	12,063,511	12,552,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,006,106	3,026,164
機械装置及び運搬具(純額)	4,374,071	4,094,979
その他(純額)	1,097,151	545,403
有形固定資産合計	¹ 8,477,329	¹ 7,666,548
無形固定資産		
無形固定資産	89,170	113,600
投資その他の資産		
その他	2,074,462	2,219,638
貸倒引当金	7,799	78,233
投資その他の資産合計	2,066,663	2,141,405
固定資産合計	10,633,163	9,921,554
資産合計	22,696,674	22,474,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 4,904,652	5,233,007
短期借入金	940,000	578,000
未払法人税等	232,426	548,817
引当金	-	152,000
その他	² 1,777,844	1,311,287
流動負債合計	7,854,923	7,823,111
固定負債		
長期借入金	-	130,000
退職給付引当金	1,661,788	1,760,345
その他	337,259	390,138
固定負債合計	1,999,048	2,280,484
負債合計	9,853,971	10,103,595

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	8,196,758	7,728,482
自己株式	8,278	7,489
株主資本合計	12,082,529	11,615,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	719,670	725,997
評価・換算差額等合計	719,670	725,997
少数株主持分	40,502	29,631
純資産合計	12,842,702	12,370,672
負債純資産合計	22,696,674	22,474,268

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	17,552,887
売上原価	13,728,487
売上総利益	3,824,400
販売費及び一般管理費	
発送費	441,184
給料手当及び賞与	595,932
退職給付費用	36,104
役員退職慰労引当金繰入額	14,872
賃借料	99,772
試験研究費	674,712
その他	679,523
販売費及び一般管理費合計	2,542,102
営業利益	1,282,297
営業外収益	
受取利息	4,611
受取配当金	39,169
受取補償金	41,193
雑収入	20,426
営業外収益合計	105,401
営業外費用	
支払利息	13,050
為替差損	166,280
固定資産除却損	55,739
雑損失	17,634
営業外費用合計	252,704
経常利益	1,134,993
税金等調整前四半期純利益	1,134,993
法人税等	435,554
少数株主利益	10,871
四半期純利益	688,567

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	5,307,450
売上原価	4,247,427
売上総利益	1,060,022
販売費及び一般管理費	
発送費	135,548
給料手当及び賞与	208,090
退職給付費用	15,041
賃借料	31,807
試験研究費	198,472
その他	223,544
販売費及び一般管理費合計	812,504
営業利益	247,517
営業外収益	
受取利息	3,905
受取配当金	19,307
受取補償金	6,636
雑収入	8,941
営業外収益合計	38,790
営業外費用	
支払利息	3,476
為替差損	112,955
固定資産除却損	27,112
雑損失	10,006
営業外費用合計	153,551
経常利益	132,757
税金等調整前四半期純利益	132,757
法人税等	49,679
少数株主利益	2,355
四半期純利益	80,722

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,134,993
減価償却費	885,383
有形固定資産除却損	9,810
投資有価証券評価損益(△は益)	1,964
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72,761
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△98,557
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△102,768
賞与引当金の増減額(△は減少)	△137,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000
受取利息及び受取配当金	△43,780
支払利息	13,050
売上債権の増減額(△は増加)	1,268,461
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,053,076
仕入債務の増減額(△は減少)	△328,354
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74,101
その他	15,645
小計	1,403,909
利息及び配当金の受取額	43,933
利息の支払額	△16,210
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△750,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,112,212
無形固定資産の取得による支出	△4,516
貸付けによる支出	△7,000
貸付金の回収による収入	52,548
その他	7,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,063,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000
長期借入金の返済による支出	△268,000
自己株式の取得による支出	△788
配当金の支払額	△220,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△394,695
現金及び現金同等物の期首残高	841,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	446,561

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 会計方針の変更 (1) たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、商品、原材料は低価基準から、他のたな卸資産については原価基準から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にそれぞれ変更している。 なお、この変更による当第3四半期連結財務諸表への影響は軽微である。 (2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用している。 これによる変更の影響はない。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異等については、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰延べている。
2 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)								
※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,153,534千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,475,428千円								
※2 期末日満期手形等の会計処理 当第3四半期連結会計期間末は銀行休業日であったが、同日満期となる期日現金、満期手形については決済がおこなわれたものとして処理している。当第3四半期連結会計期間末日に満期となる期日現金、満期手形は次のとおりである。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">166,740千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">376,240千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td style="text-align: right;">159,211千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53,779千円</td> </tr> </table>	売掛金	166,740千円	支払手形及び買掛金	376,240千円	設備関係未払金	159,211千円	その他	53,779千円	—
売掛金	166,740千円								
支払手形及び買掛金	376,240千円								
設備関係未払金	159,211千円								
その他	53,779千円								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
—

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	446,561千円
現金及び現金同等物	446,561千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,247

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	220,292	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

(リース取引関係)

該当事項はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	ファイン製品 部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,914,025	2,393,425	5,307,450	—	5,307,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,914,025	2,393,425	5,307,450	—	5,307,450
営業利益	549	246,968	247,517	—	247,517

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ファイン製品 部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,441,907	7,110,980	17,552,887	—	17,552,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,441,907	7,110,980	17,552,887	—	17,552,887
営業利益	780,662	501,635	1,282,297	—	1,282,297

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はない。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	851,832	570,291	505,839	11,773	1,939,737
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	5,307,450
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	10.7	9.5	0.2	36.5

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……中国、インド
 (2) ヨーロッパ……フランス、ドイツ
 (3) 北米……アメリカ、カナダ
 (4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,696,643	1,794,581	1,684,806	47,340	6,223,372
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	17,552,887
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.4	10.2	9.6	0.3	35.5

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……中国、インド
 (2) ヨーロッパ……ドイツ、フランス
 (3) 北米……アメリカ、カナダ
 (4) その他の地域……オーストラリア、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
523円08銭	504円19銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	28円13銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	688,567
普通株式に係る四半期純利益(千円)	688,567
普通株式の期中平均株式数(株)	24,475,490

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	3円30銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	80,722
普通株式に係る四半期純利益(千円)	80,722
普通株式の期中平均株式数(株)	24,474,753

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大庭成弘

【最高財務責任者の役職氏名】

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長大庭成弘は、当社の第148期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。

